

会社概要

商号 E・Jホールディングス株式会社
 所在地 岡山県岡山市津島京町3丁目1番21号
 電話 086-252-7520
 代表者 代表取締役社長 小谷裕司
 設立日 2007年6月1日
 資本金 20億円
 従業員数 975名(2008年5月31日現在、連結ベース)
 事業内容 建設コンサルタント関連業務およびその遂行を支援する業務を営む国内の子会社、関連会社の株式を所有することによる当該会社の管理・統括

E・Jグループの登録状況

・建設コンサルタント
 ・補償コンサルタント
 ・測量業
 ・地質調査業
 ・一級建築士事務所
 ・計量証明事業
 ・建設業
 ・土壌汚染対策法指定調査機関

E・Jグループの有資格者状況

・博士(工学・農学・理学等) 24名
 ・技術士 432名
 ・RCCM(シビルコンサルティングマネージャー) 391名
 ・一級・二級建築士 33名
 ・測量士 220名
 ・地質調査技士 111名
 ・補償業務管理士 67名
 ・環境計量士 10名
 ・その他資格者 444名
(一級土木施工管理技士、農業土木技術管理士、気象予報士等)

E・Jグループの沿革

E (株)エイトコンサルタント	JEC 日本技術開発(株)
1955年 島根県松江市に「八雲測量社」として創業	1954年 東京都千代田区に「深夜放送」として設立
1967年 岡山県岡山市に本社移転	1959年 日本技術開発に商号変更
1984年 エイトコンサルタントに商号変更(八雲建設コンサルタント)	
1986年 関係会社設立(共立エンジニア、共立工営)	
1990年 新協技術コンサルタント・連結子会社化	1991年 東京都中野区に本社移転
	1994年 日本証券業協会に株式を店頭登録
2000年 東京証券取引所市場第二部に上場	
2002年 都市開発設計・連結子会社化	
2005年 日本技術開発のホワイトナイトとして友好的なM&Aを実施	2004年 日本証券業協会への店頭登録を取消し ジャスダック証券取引所に上場
2006年 日本技術開発を連結子会社化	2005年 エイトコンサルタントと資本・業務提携
2007年 共同持株会社 E・Jホールディングス(株) 設立	
2008年 JIMCO 日本インフラマネジメント(株) 設立	

株式・株主情報

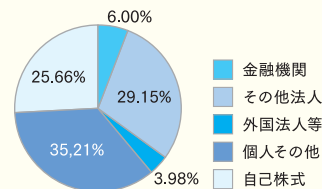
上場取引所 東京証券取引所(市場第二部)
 単元株数 10株
 決算期 5月31日
 発行済株式総数 363,053株(2008年5月31日現在)

東京証券取引所における株価 (2007年6月1日～2008年5月31日)

始値	高値	安値	終値
30,350円	30,350円	14,000円	16,500円

株主構成

株主数合計:2,323名



E・Jグループ構成



連結子会社の状況

会社名	本店所在地	創業	資本金(百万円)	売上高(百万円)	従業員数(人)
(株)エイトコンサルタント	岡山県岡山市	1955年3月	2,056	9,391	502
日本技術開発(株)	東京都中野区	1954年7月	1,554	8,344	364
日本インフラマネジメント(株)	岡山県岡山市	1980年7月	45	448	27
(株)共立エンジニア	島根県松江市	1986年5月	56	428	37
共立工営(株)	愛媛県松山市	1986年5月	22	387	25
都市開発設計(株)	群馬県前橋市	1972年3月	31	272	20

(2008年5月31日現在)



FACT SHEET 2008

E・Jグループ ファクトシート



E・Jホールディングス株式会社

1. E・Jグループの企業理念

使命(Mission)

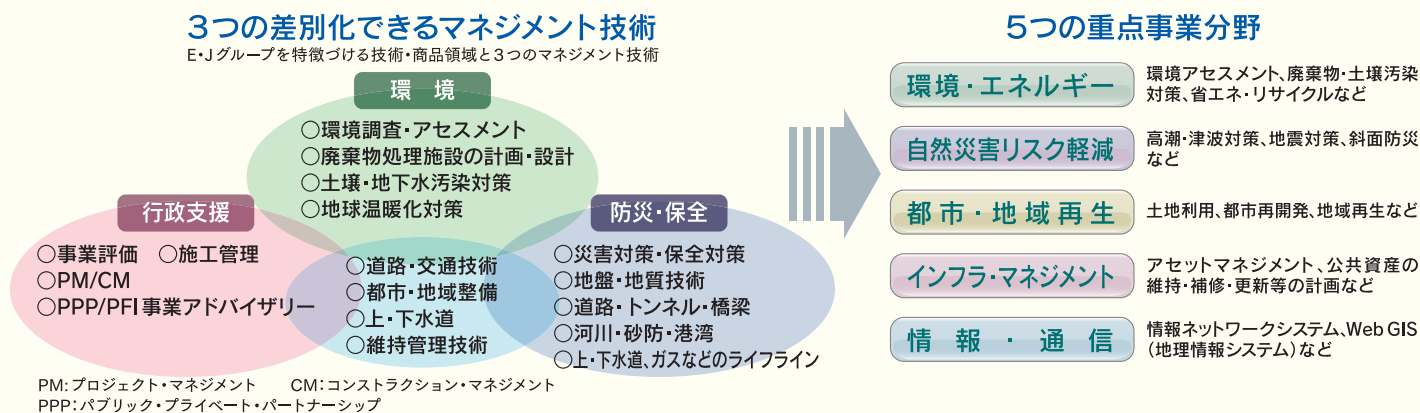
地球環境にやさしい優れた技術と判断力で、真に豊かな社会創りに貢献

私たちは、確かで優れた技術によるコンサルティングサービスを通じて、地域レベルから地球規模まで、安全・安心で住みやすく、美しい快適な生活環境を創造し、未来にこれを継承することにより、真に豊かな社会づくりに貢献します。

2. E・Jグループの展開構想

5つの重点事業分野で技術の差別化を図る

「環境」「防災・保全」「行政支援」の3つの差別化できるマネジメント技術をベースに、5つの重点事業分野(環境・エネルギー分野)〈自然災害リスク軽減分野〉〈都市・地域再生分野〉〈インフラ・マネジメント分野〉〈情報・通信分野〉に注力し、市場拡大と受注シェアの向上をめざします。



3. E・Jグループの事業戦略

E・Jグループは、インフラ分野におけるワンストップ・ソリューションビジネスとして多面的な事業を展開し、事業拡大を図ってまいります。

● 建設コンサルタント事業(仮称)株式会社エイト日本技術開発

E・Jグループの中核事業として、(株)エイトコンサルタントおよび日本技術開発(株)の建設コンサルタント事業を2009年6月1日(予定)に統合して、新会社を発足させる予定です。両社の強みとする「環境」、「防災・保全」、「行政支援」の差別化できるノウハウをベースに、公共における高付加価値提供型の事業展開を図り、安定的な利益をあげる事業モデルを確立してまいります。

● インフラ・マネジメント事業(日本インフラマネジメント株式会社)

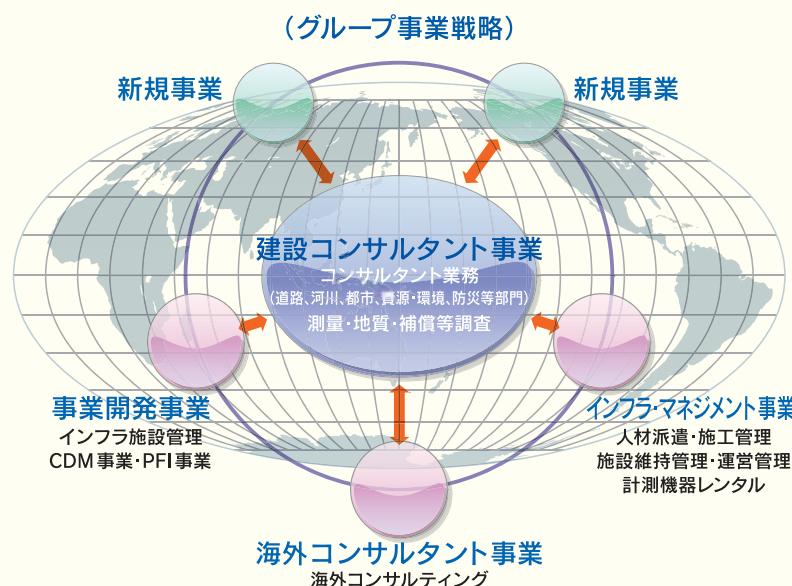
2008年1月に第1号の事業会社として設立しました。同社は、工事・設計管理や施工監理、各種インフラ施設や地盤等の調査・計測・解析業務や機器レンタルおよび地方公共団体の保有する公社や民間が管理している有料道路施設などの運営や維持関連業務などの事業領域を拡大してまいります。

● 海外コンサルタント事業

都市交通整備計画をはじめ道路整備や改良事業、飲料水供給事業を主体にアフリカから東南アジア諸国を主要地域として事業展開しています。今後は、中国等で行っている廃棄物処理施設の整備や再生事業、また、それに関するCDM(クリーン開発メカニズム)事業にも注力してまいります。

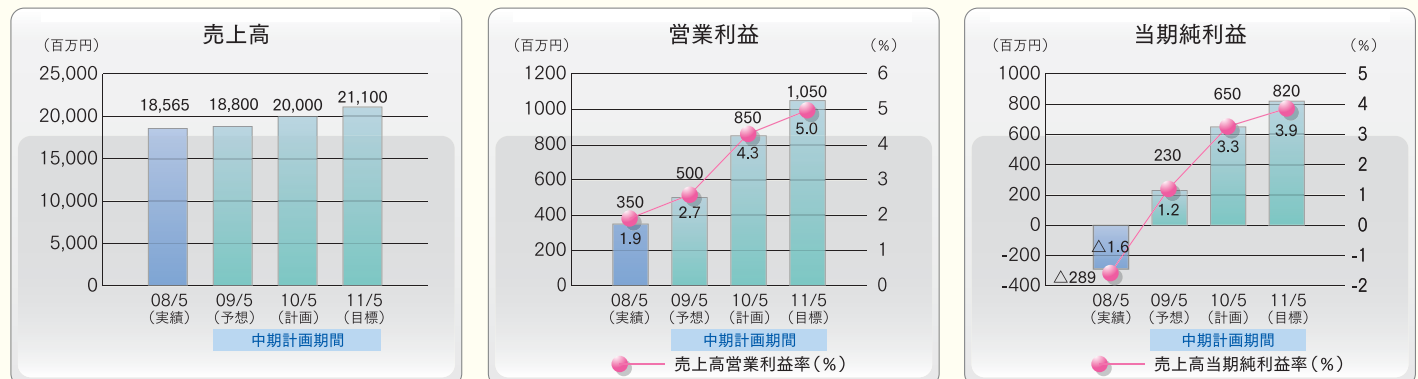
● 事業開発事業

商社や金融機関を主体に、CDMの事業構築のアドバイザー業務や特定目的会社(SPC)への資本参加、また、PFI事業や国内インフラに対する海外投資企業による運営事業に対するアドバイザー業務、地方公共団体が行ってきたインフラ事業への運営面での参画など、事業領域の拡大を図ってまいります。



4. 中期経営計画 (2009年5月期~2011年5月期)

- ① 主力事業の強化** コアコンピタンスである「環境」、「防災・保全」、「行政支援」のマネジメント技術をベースに5つの重点事業分野、すなわち、「環境・エネルギー」、「自然災害リスク軽減」、「都市・地域再生」、「インフラ・マネジメント」、「情報・通信」に注力し、事業サービスの高度化・高付加価値化を図り、業界トップクラスの技術を提供してまいります。
- ② 営業基盤の安定化** 社会資本に係わる新規・周辺分野においても、川上から川下までの事業のワンストップ・ソリューション対応を図るべく、グループ全体で地域レベルから地球規模までの市場開拓・拡大を図り営業基盤の安定化を図ってまいります。
- ③ 収益力の強化** グループ全体の最適の観点から、経営資源および組織の合理的な再編を行うとともに、業務管理・モニタリングシステム、ナレッジマネジメントシステムの再構築等を行い、売上高営業利益率5%以上を常に確保できる体制強化を進めてまいります。
- ④ 企業価値の極大化** 事業戦略に応じた最適な組織体制の構築と職員のモチベーション向上策、技術力の向上策などの施策を実施し、職場環境の充実を図るとともに、内部統制の充実、連結経営の強化を図り、グループ全体の企業価値の極大化をめざします。



見通しに関する注意事項 本誌に記載されている将来の業績に関する計画、目標、戦略などは、現在入手可能な情報に基づき判断したものであります。従って、実際の業績等は、社会情勢、経済情勢などにより予想数値と異なる結果となる可能性があります。

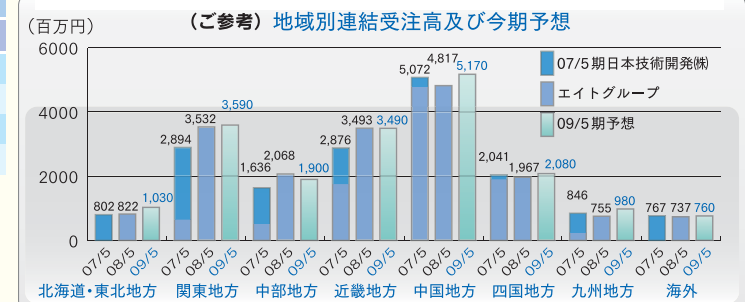
5. 業績の概要 (2008年5月期)

科目	(連結)		(単体)	
	2008年5月期	2008年5月期	2008年5月期	2008年5月期
資産の部				
流動資産	12,999	457		
固定資産	8,588	18,245		
有形固定資産	4,245	—		
無形固定資産	451	25		
投資その他の資産	3,892	18,220		
資産合計	21,588	18,702		
負債の部				
流動負債	4,563	288		
固定負債	3,702	1,775		
負債合計	8,266	2,063		
純資産の部				
株主資本	13,378	16,638		
資本金	2,000	2,000		
資本剰余金	6,100	16,219		
利益剰余金	10,376	284		
自己株式	△5,098	△1,865		
評価・換算差額等	△127	—		
その他有価証券評価差額金	△127	—		
少数株主持分	71	—		
純資産合計	13,322	16,638		
負債純資産合計	21,588	18,702		
1株当たり純資産額	50,314(円)	61,645(円)		
1株当たり当期純利益	△1,098(円)	932(円)		
自己資本比率	61.4%	89.0%		
ROE	△2.2%	1.7%		

区分	(連結)		(単体)	
	2008年5月期	2008年5月期	2008年5月期	2008年5月期
受注高	18,194	—		
売上高	18,565	551		
売上原価	13,840	—		
売上総利益	4,724	551		
販管費	4,374	142		
営業利益	350	409		
経常利益	588	361		
特別損益	※ △379	△46		
当期純利益	△289	284		

※固定資産の減損損失139百万円、投資有価証券評価損126百万円等であります。

区分	2008年5月期
営業活動によるキャッシュフロー	△177
投資活動によるキャッシュフロー	△441
財務活動によるキャッシュフロー	1,779
現金及び現金同等物の期末残高	8,677



※ 当社は2008年5月期が設立初年度であるため前連結会計年度との比較を行っていません。

※ 07/5は(株)エイトコンサルタント連結実績。なお、07/5より日本技術開発(株)が同社の連結子会社となり、決算期が変更、07/5は11ヶ月間の決算数値を用いて連結。09/5は予想数値